

令和5年度 東松山市社会福祉協議会事業報告

1 法人としての全体的な総括

自然災害や感染症の発生に備え、防災計画及びBCPの更新並びに防災訓練及び研修を実施しました。介護老人保健施設では、感染症クラスターが発生しましたが、マニュアルに沿って対応したことで早期に収束することができました。また、法人理念の実現を目指し、令和4年5月から進めていた発展・強化計画の評価方法や具体的取組内容の検討については、令和6年1月に完了しました。今後、精度を高めつつ、部門間の連携を積極的に進めることで、法人の一体化の醸成と法人理念の実現に向けて取り組めます。

2 法人としての重点項目についての報告

(1) 社会情勢等の変化に対応した支援の充実

支え合いのまちづくりを進めるため、ボランティア活動者やサポーターの確保、講習会等を実施しました。介護予防・生活支援体制整備事業では、第一層協議体^{※1}において生活課題の抽出や課題検討を行うとともに、第二層協議体^{※2}の進める各地区の取組が充実するよう方針の整理を行いました。また、ICTの活用により、事務の効率化と介護サービス等の質の向上に努めました。更にSNSを積極的に活用することで、福祉に関する情報を地域住民へ広く発信しました。

※1 第一層協議体：市内全域を対象に、高齢者の困りごとの解決に向け、協議する場

※2 第二層協議体：市内7地区（松山・大岡・唐子・高坂・野本・高坂丘陵・平野）に設置された、高齢者の困りごとを解決する取組を協議する場

(2) 持続可能な福祉サービスの提供体制の構築

指定管理者として、引き続き総合福祉エリア及び住まいづくり体験館、市民福祉センター、ケア・サポートいわはなの3施設を運営することが決定しました。申請書作成に当たっては、各事業の点検及び課題の整理を行い、対応策を計画へ反映しました。また、持続可能な福祉サービスの提供に欠かせない人材の確保と育成では、様々な工夫を進めるとともに、EPA介護福祉士候補者の受け入れを開始しました。

(3) 法人組織の一体化と基盤強化

発展・強化計画の評価方法や具体的取組内容の検討を部門横断的に実施するとともに、検討結果について計画推進を担う職員の集合下で研修会を実施し、理解促進と共有化を図りました。また、地域課題や地域資源について、複数の部門で合同研修等を開催しました。社協職員として自覚を持ち行動できるよう、職員研修の内容の充実を図るとともに、各部門の会議では社協の使命や理念、会員制度の確認する機会を設けました。

(1) 地域福祉部門

- ・サロン活動の充実に向けて実施したボランティアセンター主催の「レクボッチャ講習会」について、多くの参加者より高評価を得ることができ、ボランティアセンターの機能を活用した地域づくりの取組を推進することができました。
- ・第一層協議体において、市内全域に共通する地域生活課題の抽出や課題検討を行った一方、第二層協議体については取組が停滞する地区も見られたことから、全地区でこれまでの振り返りを行い、今後の進め方を検討しました。
- ・地域福祉活動計画および地区別プランについて、市と合同の策定委員会や地域福祉連絡会議^{※3}にて取組評価や第三次計画の策定に向けた方向性を確認するとともに、地区別プラン策定に関する地域包括支援センターとの連携について新たに検討を行いました。
- ・共同募金会東松山支会について、従前どおりの周知活動や募金活動を実施しましたが、目標額の達成に至らなかったことから、次年度以降、周知方法や募金活動の見直しを行うこととしました。

※3 地域福祉連絡会議：市内7地区の社協支部の支部長及び副支部長、地域福祉コーディネーター等による情報交換の場。

① ボランティア活動

種別	計画・実績	計画/年	実績/年	
			本年度	前年度
ボランティアセンター事業	団体登録実数	100 団体	67 団体	71 団体
	個人登録実数	80 人	58 人	40 人
夏のボランティア体験プログラム事業	参加実人数	200 人	164 人	125 人
	参加延べ人数	300 人	268 人	196 人
シニアボランティア制度受託事業	申請実人数	330 人	214 人	164 人
	認定活動場所	110 カ所	105 カ所	103 カ所

② 福祉教育・啓発活動

種別	計画・実績	計画/年	実績/年	
			本年度	前年度
福祉教育事業	実施校数	12 校	13 校	11 校
	参加実人数	950 人	1,370 人	1,057 人
手話奉仕員養成事業	受講生実人数	20 人	34 人	19 人
精神障害者ボランティア養成受託事業	講座開催	5 回	4 回 (5 コマ)	5 回
	延べ人数	100 人	72 人	114 人

③ 支え合い活動

種別		計画・実績	計画/年	実績/年	
				本年度	前年度
サポーター登録者実人数	実人数	160 人	148 人	139 人	
利用延べ時間	延べ時間	3,600 時間	1397 時間	1,743.9 時間	

④ 地域づくり

種別		計画・実績	計画/年	実績/年	
				本年度	前年度
ふれあいきらめき サロン	助成金交付団体	90 団体	84 団体	68 団体	

⑤ 次世代育成支援

種別		計画・実績	計画/年	実績/年	
				本年度	前年度
ひとり親世帯東松山市地域 共通商品券給付事業	助成世帯	150 世帯	118 世帯	126 世帯	
受験生応援助成事業	助成人数	30 人	15 人	25 人	
子育てサロン (きらめきすまいるルーム)	参加実組数	45 組	33 組	23 組	

⑥ 生活困窮者支援

種別		想定・実績	想定/年	実績/年	
				本年度	前年度
緊急小口貸付事業	貸付件数	51 件	65 件	50 件	
埼玉県生活福祉資金貸付 事業	貸付件数	10 件	6 件	208 件 (うち特例貸付) 206 件	
彩の国あんしんセーフ ティーネット事業	援助件数	30 件	20 件	15 件	

⑦権利擁護支援

種別	想定・実績	想定/年	実績/年	
			本年度	前年度
成年後見センター事業	相談援助	150 件	237 件	259 件
	普及啓発	35 カ所	29 カ所	20 カ所
法人後見事業	受任件数	2 件	1 件	1 件
福祉サービス利用援助事業	延べ利用人数	480 人	387 人	456 人

⑧共同募金

種別	計画・実績	計画/年	実績/年	
			本年度	前年度
赤い羽根共同募金		9,000,000 円	8,193,410 円	8,605,184 円
歳末たすけあい募金		2,500,000 円	1,737,334 円	2,727,942 円

⑨市民福祉センター

種別	計画・実績	計画/年	実績/年	
			本年度	前年度
老人福祉センター		70,000 人	39,587 人	40,533 人
ボランティアサポートセンター		1,400 団体	1,531 団体	1,408 団体
コミュニティーセンター		120 回	95 回	102 回
ソラーナタイム		1,800 人	1,444 人	692 人

⑩屋内ゲートボール場

種別	計画・実績	計画/年	実績/年	
			本年度	前年度
コート(A面・B面)		585 件	348 件	343 件
利用率		40%	24.4%	24.0%

(2) 総合相談部門

- ・孤立した状況にある高齢者や障害者に対し、地域支援者や関係機関と協働した地域活動の促進や見守り体制の構築に向け、地域福祉コーディネーターとの合同研修会を開催し、地域生活課題や地域資源等の共有を行いました。

- ・自ら支援につながる事が難しい要支援者の支援のため、行政や専門機関と研修会を開催し課題を共有しました。また、具体的な事例について民生委員等を交え地域ケア会議を開催しました。
- ・地域包括ケア推進に向け、民生委員や訪問介護事業者（障害福祉サービス含む）、法人内サービス部門とともに研修会を開催し、課で整理した地域生活課題について多角的な視点で再検討しました。

①基幹相談支援事業

	本年度	前年度
相談支援事業所への相談支援延べ件数	119 件	131 件
相談支援事業所職員を対象とした研修	2 回	2 回
障害者虐待に関する研修会	1 回	1 回
障害者に対する理解促進・啓発研修	1 回	1 回

②障害者相談支援事業

種別		計画・実績	計画/月	実績/月	
				本年度	前年度
計画 相談	サービス利用支援(障害児を含む)		25 件	27.4 件	29.8 件
	継続サービス利用支援(障害児を含む)		108 件	104.8 件	109.1 件
地域移行支援			1 件	0.5 件	0.3 件
地域定着支援			3 件	4.2 件	3.5 件

種別	実績	本年度	前年度
相談延べ件数		5,730 件	5,769 件

③手話通訳者派遣事業

種別	実績	本年度	前年度
派遣件数		664 件	665 件
派遣延べ人数		746 人	743 人
派遣延べ時間		1,030 時間	1,015 時間

④地域包括支援センター事業

種別	計画・実績	計画/月	実績/月	
			本年度	前年度
介護予防支援		110 件	110.5 件	104.8 件
介護予防ケアマネジメント		100 件	75.3 件	76.2 件

種別	実績	本年度	前年度
総合相談延べ人数		1,950 人	2,023 人
実態把握調査		167 人	159 人
権利擁護相談		10 人	17 人

⑤介護予防事業

種別	計画・実績	計画/日	実績/日	
			本年度	前年度
短期集中型通所型サービス(定員 12 人)		8.5 人	6.4 人	5.7 人

種別	実績	本年度	前年度
介護予防体操普及事業 (ハッピー体操)	回数	2,133 回	1,918 回
	延べ人数	43,319 人	32,957 人
サポーター研修	回数	31 回	30 回
	延べ人数	654 人	482 人
ハッピー体操サポーター	人数	146 人	145 人
いきいき生活教室	延べ人数	225 人	248 人
かんたん料理教室	延べ人数	140 人	158 人
にこにこ健康教室	延べ人数	899 人	347 人

⑥居宅介護支援事業

種別	計画・実績	計画/月	実績/月	
			本年度	前年度
きらめき居宅介護支援事業所		295 件	269.3 件	274.9 件

注：居宅介護支援事業所は令和 5 年 5 月より、1 事業所に統合

(3) ケアサービス部門

- ・空調更新工事に関する工程や影響について、定期的な会議での共有と事前対策を講じたことで、安全に事業を継続することが出来ました。また、感染症クラスターの発生後、医療機関や法人内連携により早期に収束させ、新規利用者や緊急ショートを受け入れに取り組みましたが、入院や特養への転所、感染症発生時の利用制限等により、各事業の計画値に届きませんでした。
- ・計画的な研修や職員教育システムを活用した人材育成に取り組みましたが、看護職員の育成については職員体制が安定せず、達成度評価が十分に行えませんでした。EPA外国人介護福祉士候補者の受け入れ準備と入職後の支援により、貴重な介護人材として定着できるよう取り組みました。また、感染予防対策を取りながら、ボランティアの受け入れを再開しました。
- ・ホームページやフェイスブックを活用した事業内容の周知、地域の方に向けた体操教室やケア方法の動画配信を行い、多くの方に視聴頂くことが出来ました。また、利用者アンケート等からの意見をもとに接遇向上へ取り組み、歯科医師との連携による口腔衛生の実践やICTを活用した法人内外の専門職との連携に取り組みました。

事業実施計画

① 入所事業

種別	計画・実績	利用者数/日平均		
		計画	本年度	前年度
長期入所		57.2人	45.9人	51.1人
短期入所		20.8人	18.2人	19.5人
介護予防短期入所		0.1人	0.0人 ^{※4}	0.0人
医療型短期入所		0.1人	0.0人 ^{※5}	0.1人
入所部門合計		78.1人	64.1人	70.7人

※4 介護予防短期入所実績 0.0人：実利用者 2名、延べ 11日利用

※5 医療型短期入所実績 0.0人：実利用者 1名、延べ 4日利用

② 通所事業

種別	計画・実績	利用者数/日平均		
		計画	本年度	前年度
通所リハビリ		17.5 人	16.2 人	16.0 人
介護予防通所リハビリ		5.5 人	3.3 人	4.6 人
通所介護		19.0 人	19.8 人	18.9 人
通所部門合計		42.0 人	39.3 人	39.5 人

③ 訪問看護事業

種別		計画・実績	計画/月	実績/月		計画/月	実績/月	
				本年度	前年度		本年度	前年度
介護保険	介護給付		116.5 件	110.6 件	142.6 件	110 時間	73.8 時間	98.2 時間
	予防給付		7 件	10.9 件	8 件	4.5 時間	5.5 時間	4.0 時間
委託事業 (グループホーム)			8 件	8.7 件	8.6 件	10 時間	10.8 時間	10.7 時間
医療保険			11.5 件	4.1 件	4.3 件	11.5 時間	2.0 時間	4.3 時間
訪問看護部門合計			193 件	134.3 件	163.7 件	136 時間	92.2 時間	117.2 時間

(4) 在宅福祉部門

- ・感染予防の訓練やBCPの策定、虐待の早期発見のためのチェックを毎月実施する等、感染症予防や虐待防止に取り組みました。また、各事業の法令や預かり資金管理等の点検を実施し、課題改善に取り組むことで、適正な事業運営を行えました。
- ・関係機関と協働しながら行動援護従事者を養成し、訪問支援員養成研修や医療的ケア研修を実施する等、各事業の運営に必要となる人材の育成や対応力の向上に取り組みました。
- ・電子カルテのタブレット機器等を効果的に活用することで、記録時間の短縮や計画管理、実績事務等の効率化が図れました。

①訪問介護事業

種別		計画・実績 計画/月	実績/月		計画/月	実績/月	
			本年度	前年度		本年度	前年度
介護 保険	訪問介護	1,310 件	1,240 件	1,259 件	1,133 時間	1,059.2 時間	1,083.6 時間
	介護予防訪問介護相当サービス	350 件	298 件	314 件	379 時間	295.7 時間	313.9 時間
	基準緩和型訪問型サービス	75 件	61 件	69 件	65 時間	53.3 時間	58.8 時間
	定期巡回・随時対応型サービス	450 件	347 件	350 件	154 時間	164.0 時間	144.9 時間
障害福祉サービス (居宅介護等)		1,410 件	1,266 件	1,269 件	1,911 時間	1,798.9 時間	1,767.7 時間
養育支援訪問業務		10 件	5 件	6 件	10 時間	5.0 時間	8.1 時間
訪問介護部門合計		3,605 件	3,217 件	3,267 件	3,652 時間	3,376.1 時間	3,377 時間

②グループホームかがやき

種別	計画・実績 計画	実績	
		本年度	前年度
利用者/日	5人	5人	5人
在所日数/月	30.4日	30.4日	30.4日

③ケア・サポートいわはな

種別	計画・実績 計画/年	実績/年	
		本年度	前年度
サービス利用	4,250 時間	3,708.5 時間	3,745.5 時間
貸館利用	1,000 時間	1,109 時間	1,019 時間
ケア・サポートいわはな合計	5,250 時間	4,817.5 時間	4,764.5 時間

④共生型多機能センターあすみーる

種別	計画・実績	計画	実績	
			本年度	前年度
認知症対応型グループホーム（利用者数/日）		5.9人	5.8人	5.9人
小規模多機能型居宅介護（介護保険）（登録者数/月）		18.5人	14.0人	15.8人
〃（障害福祉サービス（放課後デイ））（利用者数/月）		9人	5.8人	9.8人
〃（障害福祉サービス（生活介護））（利用者数/月）		28人	24.6人	18.9人
〃（障害福祉サービス（短期入所））（利用者数/月）		0.5人	0.1人	0.3人
こどもくらぶ（一時保育）（利用者数/月）		1人	1.1人	0.6人
地域活動支援センター（利用者数/日）		20人	19.4人	19.1人

（5）法人運営部門

- ・令和4年度の内部監査における指摘事項の把握・改善、法令遵守責任者による預かり資産の管理状況を調査・点検と業務管理体制を強化しました。また、経費削減に向け、法人全体への調査や環境委員会と協働し取組案の確認や法人全体の意識醸成に努めました。

計画の評価方法等については、新事業計画検討委員会を設置・運営し、目的・目標達成のために行われる事業の結果に対する評価（最終的な評価）方法の習得に努めました。委員会以外の職員に対し、研修を行い職員の理解促進にも取り組みました。

- ・令和5年8月、東松山市指定管理者募集に対し、総合福祉エリア及び住まいづくり体験館、市民福祉センター、障害者生活支援センターの指定管理者申請を行い、次期指定管理者として決定しました。申請書作成にあたり、現行サービスの課題と対応を反映し、サービスの向上に努めました。

また、防災計画及び事業継続計画の更新を行なうとともに、福祉避難所開設訓練や防犯研修を開催し、安全な施設管理に努めました。

- ・社協職員としての自覚を持ち行動できるよう、基礎・中堅等の階層別研修の研修内容を見直しました。また、指導職研修においては多様化する地域生活課題への柔軟な対応も含め、各種計画の関係性など理解できるよう実施しました。社協の使命や理念、会員制度を改めて確認する機会を作ることで、自覚の醸成を図りました。介護人材等の確保として、EPA介護福祉士候補者については、1人が12月末から就業開始となり、令和6年度は1人のマッチングが成立しました。また、大学や県内外の介護福祉士養成校、高校へ、職員採用の案内送付や電話連絡、職場説明会の開催など採用活動を行い、新規学卒者の採用を得ることができました。

事業実施計画

① 適切な法人運営を継続するための取組

(1) 事業運営のための各種会議等開催

種別	日程	主な議案・報告内容
理事会	令和5年 6月9日	法人内事業所間の契約締結 役員候補者の選定 評議員候補者の選定 評議員選任・解任委員会の開催 評議員会の開催 令和4年度事業報告及び収入支出決算 社会福祉功労者
	6月26日	会長及び副会長の選任
	9月25日	総合福祉エリア居宅介護支援事業所運営規程を廃止する規程制定 評議員候補者の選定 評議員選任・解任委員会の開催 東松山市指定管理者への申請
	12月21日	令和5年度上期事業進捗状況
	令和6年 2月28日	給食業務委託業者の決定 建物総合管理業務委託業者の決定 役員等賠償補償保険契約の締結
	3月13日	令和5年度補正予算 評議員会の開催 令和6年度事業計画及び予算 EPA介護福祉士候補生の従事状況
評議員会	令和5年 6月26日	役員の選任 令和4年度事業報告及び決算
	令和6年 3月25日	令和5年度補正予算 令和6年度事業計画及び予算
監事会	令和5年 5月25日	令和4年度業務及び決算監査
評議員・選任 解任委員会	令和5年 6月9日	評議員の選任
	令和5年 9月27日	評議員の選任

会議名（開催回数）	主な検討内容
経営会議（11回）	法人経営に関する事項について、組織体制、新規事業、人事制度見直しほか
運営会議（23回）	各種計画の進捗状況の確認、法人の課題の検討・調整ほか
新事業計画検討委員会、 （9回、研修会1回）	当協議会理念や社協の役割を理解、各計画の関係性の整理や参画、法人内の連携強化、職員の資質向上ほか
その他会議及び委員会 （各会議等による）	リスク検討委員会、サービス向上委員会、衛生委員会、広報委員会、環境委員会ほか

(2) 自主財源確保

○普通会員・会費（1口200円）

支部	実績	目標額	本年度	前年度
松山地区		2,087,800円	2,006,900円	2,014,300円
大岡地区		174,200円	174,200円	177,800円
唐子地区		508,200円	499,697円	502,875円
高坂地区		601,200円	601,200円	592,000円
野本地区		494,200円	494,200円	497,800円
高坂丘陵地区		310,800円	287,480円	285,700円
平野地区		514,800円	514,800円	497,341円
合計		4,691,200円	4,578,477円	4,567,816円

○特別会員・会費（1口1,000円）・法人会員・会費（1口5,000円）

種別	実績	目標値	本年度	前年度
特別会員	会員数（口数）	350口	63人（223口）	92人（290口）
	金額	350,000円	223,000円	290,000円
法人会員	会員数（口数）	250口	138法人（213口）	133法人（196口）
	金額	1,250,000円	1,065,000円	980,000円

○寄付金の状況

	計画値	本年度	前年度
寄付者	—	53人	34人
金額	2,500,000円	1,994,582円	2,068,502円

② 指定管理施設

(市民福祉センター・総合福祉エリア及び住まいづくり体験館・いわはな) の次期申請

指定管理施設	申請時期	指定決定	指定管理料
市民福祉センター	8月	12月27日	53,672,000円
総合福祉エリア及び 住まいづくり体験館	8月	12月27日	0円 ^{※6}
いわはな	8月	12月27日	38,802,000円

※6 福祉エリアは指定管理事業の収益により運営を行う。

③ 人材の育成・採用

(1) 階層別研修の実施

研修名	対象職員	本年度	昨年度
新入職員研修	入職1年未満の職員	17人	19人
基礎研修	正職員として採用された日から3年未満の職員	9人	8人
中堅研修	正職員として採用された日から3年目以上で係業務の中核的立場である職員	6人	12人
リーダー研修	グループリーダー、副主任	—	3人
指導職研修	主任、係長（※令和5年度はGL、総合職も対象として実施）	32人	—

(2) E P A介護福祉士候補者の受入

R5.6月～12月	訪日後日本語学習
R5.11月	施設見学、東松山市の住居等確認・申込・契約
R5.12月～	受入・就業開始、仕事・生活面でのサポート開始
R6.1月～	オンラインでの日本語学習

(3) 県内介護福祉士養成校との連携、実習生の受入

R5.6月～8月	2人
R5.9月～10月	1人

注：県内介護福祉士養成校（4校/7校）登録済（令和5年度1校登録追加）

④ 介護人材の養成

種別	計画・実績	計画	実績	
			本年度	前年度
介護福祉士実務者研修	受講者	24人	7人	15人
介護福祉士国家試験対策講座 (概説付き模擬試験)	受講者	—	延べ7人	延べ19人
介護職員初任者研修	受講者	20人	15人	14人
介護職員等によるたんの吸引等研修 ①1・2号研修(不特定)	受講者	16人	中止	中止
介護職員等によるたんの吸引等研修 ②追加研修(実地研修のみ)	受講者	10人	1人	5人